

Ⅲ. ルワンダ共和国における調査

第1 ルワンダ共和国の概況

(基本データ)

面積：2万6,338 km² (四国の約1.5倍)

人口：1,000万人 (2009年：UNFPA)

民族：フツ族 (85%)、ツチ族 (14%)、トゥワ族 (1%)

言語：キニアルワンダ語、英語、仏語

宗教：キリスト教 (94%)、イスラム教 (4.6%) 他

政体：共和制

議会：上院 (26議席)、下院 (80議席)

GDP：50.6億米ドル (2009年：世銀)

一人当たりGNI：460米ドル (2009年：世銀)

在留邦人数：40名 (2009年10月現在)

1. 内政

植民地時代のベルギーによる統治政策に由来するとされるツチ族とフツ族との対立から、1990年に内戦が勃発、94年には約100日間に80万人が殺害されたとも言われる大虐殺事件が発生するなど、国家は荒廃した。2000年4月に政権の座についたカガメ大統領は、出身部族を示す身分証明証を廃止するなど、国民融和・和解のための努力を行うほか、汚職対策にも力を入れており、グッドガバナンスの模範国と評価されている。2010年の大統領選挙では、同大統領は93%の得票で圧勝し、議会選挙での与党勝利と併せて政権基盤を固めている。その一方で、政党活動の自由を制限、野党系の政党に対し過剰な関与を行っているとの指摘もなされている。

2. 外交

外交面では、従来より非同盟中立主義を基本路線としている。他方、最近においては経済開発のために先進諸国との協力を重点を置いており、2009年11月にはコモンウェルスに加盟するほか、大虐殺のきっかけとなったハビヤリマナ大統領暗殺事件をめぐる対立から、2006年11月以来断絶していたフランスとの国交も回復している。また、東アフリカ共同体 (EAC) や東南部アフリカ市場共同体 (COMESA) に加盟するなど、地域協力も進めている。

3. 経済

天然資源に乏しく、農業がGDPの約4割、雇用の約9割を占めるなど、経済の基盤となっている。主要作物であるコーヒー及び茶は国際的にも高品質との評価を得ており、輸

出収入の約6割を占めているが、内陸国ゆえの割高な輸送費が課題となっている。2000年に策定した中長期的国家開発計画（VISION2020）では、科学技術分野での人材資源開発を通じた知識立国を目指すことを明らかにしている。

主要な経済指標は、経済成長率が11.2%（2008年：世銀）、インフレ率が17.4%（2008年：世銀）であり、主要貿易相手国は輸入がケニア、中国、ウガンダ、ベルギー、輸出が中国、タイ、独（2008年：E I U）となっている。

4. 日・ルワンダ関係

（1）政治関係

我が国はルワンダが独立した1962年7月に国家承認をしている。また、ルワンダは1979年5月に在京大使館を開設し、2000年9月から2004年12月まで一時閉鎖したものの、2005年1月から再開している。我が国は在ケニア大使館の兼轄が続いたが、2010年1月に在ルワンダ大使館を新設した。

両国関係は良好であり、独立直後の65年から6年間に、日銀から出向した服部正也氏がルワンダ中央銀行総裁として国づくりに貢献している。また、我が国は、大虐殺事件で生じたルワンダ難民を救援するため、1994年9月から12月の間、隣国のザイール（現コンゴ民主共和国）に自衛隊を派遣したほか、当時国連難民高等弁務官であった緒方貞子氏も難民の救済に尽力した。

（2）経済関係

①対日貿易額・主要貿易品目（2009年）

輸出：4,900万円（コーヒー、バッグ類）

輸入：10億円（自動車、二輪、機械）

②進出日本企業数

なし

（出所）外務省資料等により作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要と対ルワンダ経済協力の意義

ルワンダは内戦後の復興段階を終え、近年、平均7%以上の高い経済成長率を維持しているものの、2008年版人間開発報告書によれば、今なお国民の約6割が絶対的貧困ラインの下で生活する低所得貧困国である。同国政府は経済成長を通じた貧困削減を目指しており、これは我が国のODA大綱が掲げる重点課題とも整合的であり、ODAによる支援は有意義である。また、隣国のコンゴ民主共和国に見られるように、大湖地域は依然として不安定であり、地域安定の観点からも同国の安定、発展が重要である。

2. 対ルワンダ経済協力の基本方針と重点分野

ルワンダとの二国間協力の在り方については、2004年以降毎年政策協議を継続している。2004年の協議において、「人的資源開発」及び「地方開発」を重点分野とすることに合意しており、同国の経済開発貧困削減戦略（EDPRS）も踏まえ、科学技術教育・訓練の強化や農業・農村開発を支援している。また、2009年には同国側のニーズに沿って、「経済基盤整備・産業開発」を重点分野に加えている。

（イ）人的資源開発

ルワンダ政府が目指す知識集約型経済の実現に不可欠な科学技術教育を強化するため、中等理数科教育強化及び技術職業教育訓練など工学系高等教育について、人材の育成機関強化を実施している。

（ロ）地方開発

水・衛生事情の改善や食糧増産支援、ボランティア活動を通じた農業・農村開発の推進などを貧困の深刻な東部県を重点に実施している。

（ハ）経済基盤整備・産業開発

道路交通、エネルギーなど経済基盤のハード・ソフト両面での整備を実施するほか、民間セクターの能力開発、官民連携を含むビジネス振興などを実施する。

なお、同国はパリ宣言署名以降、政府の強力なイニシアティブの下に援助協調枠組みを構築しており、我が国も開発パートナー協調グループ（DPCG）を始めとする会合に参加するなど、援助効果向上のための取組に参加している。

3. 実績

このような考え方を踏まえた我が国の援助実績は、次のとおりである。

援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	2004	2005	2006	2007	2008	累計
円 借 款	(1.68)	(14.55)	—	—	—	46.49
無償資金協力	1.69	12.07	19.48	13.21	12.26	318.28
技 術 協 力	1.12	2.36	5.10	6.73	8.03	49.80

- (注) 1. 年度区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。()内の数値は債務免除額。

(参考) DAC諸国の対ルワンダ経済協力実績 (支出純額ベース、単位：100万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003	米 52.58	英 42.88	蘭 23.05	白 20.67	独 13.87	0.66	213.42
2004	英 58.18	米 50.32	蘭 25.50	白 18.81	独 16.60	0.86	216.87
2005	英 81.95	米 57.13	蘭 28.41	白 27.25	瑞 23.40	2.85	285.90
2006	英 95.40	米 77.59	白 36.08	蘭 24.65	独 19.39	12.74	321.11
2007	英 95.01	米 90.76	白 42.52	蘭 27.84	独 23.08	19.53	373.93

(備考) 白はベルギー、瑞はスウェーデン。

(出所) 外務省資料等により作成

第3 調査の概要

1. 東部県地方開発プログラム（水・衛生）（無償資金協力、技術協力、青年海外協力隊等）

（1）事業の背景

ルワンダでは、内戦終了に伴い、大量の難民が帰国し、除隊兵士も急増したことから、効率的なインフラ整備を行う上で有利な集住化政策を進め、キニアルワンダ語でイミドゥグドゥと呼ばれる村落の整備を進めている。比較的水を確保しやすい低地は農耕を中心に利用され、集住化では多くの人口が高地に移住したため、すべての住民に安全な水を供給できる状況ではなく、不衛生な表流水や貯留水を飲料水等に使用することによって住民の健康に悪影響が生じていた。特に集住化が最も早く進行している東部県は安全な水へのアクセスが全国最低水準（約53%）にあり、深刻な状況にある。そこで、同国政府は国家計画であるVISION2020において2020年までに給水率・衛生改善率を100%にすることを定めるほか、数値目標を含む「国家水衛生政策」などで指針を示しつつ、主にドナーの支援（予算の約8割）を通じて給水状況の改善を図っている。

（2）事業の目的

本プログラムでは、対象地域の給水率を改善するために無償資金協力で行った給水施設整備と水利用組合の組織化を踏まえ、当該組合を協力対象とし、給水施設の維持管理体制や衛生啓発活動実施体制の整備を目指している。

（3）事業の概要

本プログラムは、無償資金協力、技術協力、ボランティア派遣など、様々なスキームによって構成されており、具体的な内容は以下のとおりである。

①「地方給水計画」（無償資金協力）

東部県のうち、ルワマガナ、カヨンザ、ンゴマの3郡における安全な水へのアクセスを改善するため、2007年4月から2008年3月にかけて給水施設の建設及び改修を実施した。加えて、2011年よりフェーズ2として、ンゴマ、キレヘ郡でも同様の支援を計画している。

②「イミドゥグドゥ水衛生改善計画」（技術協力）

給水施設の維持管理体制の構築及び住民の衛生意識の向上を図るため、2007年4月から2011年9月までの間、①の対象地区を中心に、郡レベルの地方行政組織や住民組織等の能力向上のための取組を実施する。

③「水の防衛隊（村落開発普及員）」（ボランティア派遣）

①の対象地区のセクター事務所に配属され、給水施設の維持管理にかかる住民組織の能力強化や住民への衛生活動を行っている。3名のボランティアが活動中。

④「地方給水改善計画調査」（開発調査）

東部県において、ルワンダ政府がVISION2020で掲げる目標を達成するための給水設備建設に関するマスタープランの策定や優先プロジェクトの概略設計を行う。

(4) 現況等

派遣団は、プロジェクト対象地域のうち、ルワマガナ郡で3セクターにまたがる配管系の給水施設を視察したが、同施設は住民による水利用組合より維持・運営が行われており、料金の徴収を行っているほか、安い電気料金を活かすために、当初、ジェネレーターで動かしていたポンプを自発的に電化するなど、持続可能な施設管理に向けた取組が行われている。ルワンダでは、他のドナーによる給水施設の整備も行われているが、維持管理に対するケアがおろそかになっている例が多く見られるとのことであり、現場主義による我が国の協力の強みがあると思われる例となっている。



(写真) 給水を待つ住民たちに囲まれて

また、給水施設を利用している住民によれば、当該施設ができたことにより、子供や女性が水くみ労働から解放され、学校への通学が実現したとのことであり、保健・衛生以外の開発への波及効果も確認された。

<質疑応答>

(Q) 住民に対し水道設備の維持管理を指導する上で何が困難か。

(A) 地方の住民がフランス語や英語を話せる高等教育を受けていないので現地語で対応するしかない。指導はイラストや写真の付いたガイドラインを使いながら行っている。現地語は現地の高校の先生に指導してもらっている。

(Q) ポンプを電化した後、それまで使っていたジェネレーターはどうしたのか。

(A) ルワンダではまだまだ停電が頻発するため、その時のための予備電源にしている。

(Q) 来年から始まる無償資金協力のフェーズ2と開発調査中で行うマスタープランの策定は整合性がとれているのか。マスタープランが先にあるべきではないか。

(A) フェーズ2が既に決まっているのでマスタープランには含まれないが、プランの中で定める優先10サイトについては、フェーズ3として支援したいと考えている。ルワンダ政府も目標などは定めるが、それを実現するための具体的なステップを定めたマスタープランづくりにまでは至っていなかった。

(5) 他ドナーによる支援

ルワンダの水衛生分野への支援については、ルワンダ政府とドナーとの対話、ドナー間の事業調整が行われており、活動地域が重複しないように地域分担が行われている。なお、我が国が支援を行っている東部県では、小規模なNGOを除き、他の主要ドナーによる支援は行われていない。

【各ドナー支援の概要】

ドナー名	協力期間	協力金額	対象地域	概要
アフリカ開発銀行 (PNEAR フェーズ2)	2009-2013	30 百万 USD ・アフリカ開発銀：81% ・ルワンダ：15% ・裨益住民：4%	北部・西部県の全郡、南部県の3郡(ムンガ、ニヤザ、ルンゴ)	給水事業、衛生啓発等を実施。給水事業の裨益者は64万人。
世界銀行 (WSP)	2010-2013	1.5 百万 USD	—	ドナー調整、政策文書策定支援、民間委託の推進の政策的な支援を実施。
UNICEF/オランダ (WASH)	2009-2013	21 百万 USD ・オランダ：17 百万 ・UNICEF：1.2 百万 ・ルワンダ：2.25 百万 ・裨益住民：0.55 百万	西部県2郡(ルバブ、ニヤビフ)、北部県2郡(ムカゼ、ブレラ)	給水事業、衛生啓発、学校やヘルスセンターにおける衛生施設整備等の事業を実施。給水事業の裨益者は50万人。
EU/ベルギー (PEPAPS)	2007-2012	23 百万 EUR	南部3郡(ニヤルグル、ギサガラ、フイ)	給水事業や衛生施設整備等を実施。給水事業の裨益者は40万人。
日本 無償資金協力 技術協力プロジェクト 開発調査 ボランティア派遣	2007-2011	25.3 億円 (採択済案件のみ)	東部県4郡(ルマカナ、カヤザ、キレ、ルンゴマ)	給水事業、施設維持管理にかかる行政や住民組織の能力強化、マスタープランの策定等を実施。給水事業の裨益者は9.8万人(無償のみ)。

その他、世界銀行、アフリカ開発銀行、EUは財政支援により水衛生分野の支援を行っているが、詳細な金額は不明。

(出所) JICA資料

2. 障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト（技術協力、青年海外協力隊）

（1）事業の背景

ルワンダでは独立以来の民族紛争やコンゴ民主共和国（コンゴ民）など近隣国との紛争の結果、肥大化したルワンダ愛国軍の規模の適正化、コンゴ民から流出した民兵の動員解除と帰還などが大きな社会問題となっている。同政府は世界銀行の支援を受けつつ、1997年に「ルワンダ動員解除・社会復帰プログラム」を開始し、2007年9月末現在で約4万人が除隊されたが、その中には障害を持った者が少なくない。彼らを社会に統合していくことは、国民和解に基づく国づくりを進める同国にとって不可欠であるが、同プログラムにおける障害者への支援は十分ではなく、特に社会復帰のための技能訓練を含んでいないため、我が国にその面での支援要請があった。

（2）事業の目的

プロジェクトの実施により、技能訓練を通じて障害を持つ除隊兵士がコミュニティに復帰するための知識・経験がルワンダ動員解除・除隊兵士社会復帰委員会（RDRC）及び技能訓練センターに蓄積され、その結果、障害を持つ除隊兵士の経済的・社会的自立が促進されることを目指している。

（3）事業の概要

事業名：障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト

実施期間：2005年12月～2008年12月

カウンターパート：RDRC

具体的な協力として、①障害を持つ除隊兵士への訓練の提供（923名）、②技能訓練センターの講師に対する研修（約300名）、③技能訓練センターのバリアフリー化（6センター）を行っており、協力金額は約1.6億円である。

また、プロジェクト終了後の2009年には、フォローアップとして、2つの技能訓練センターで障害を持つ除隊兵士100名に対し技能訓練を実施している。

なお、技能訓練センターにはJOCVボランティアの派遣も行われており、派遣団が視察を行ったニャンザのセンターでは、佐藤真実隊員が手工芸の授業を行っている。

（4）現況等

2008年度に実施したフォローアップ調

査によれば、75%が訓練で獲得した技能を活用した仕事を経験し、51%は生活水準が



（写真）社会復帰に向け訓練を受ける除隊兵士

改善したと回答している。また、家族や近隣住民との関係でも良い影響が現れており（それぞれ69%、72%が改善と回答）、現時点においては支援の成果が見られる。

今後は、訓練を受け社会復帰した除隊兵士に対するフォローアップを行い、その教訓を活かして、ルワンダ側が自立的に訓練内容の改善を図っていくことができるか否かが課題となる。

なお、調査時点で予定されていた本プロジェクトの成果を踏まえた一般障害者も訓練対象とした後継案件が2011年2月より開始されたが、RDRCが一元的に管理を行っている除隊兵士と異なり、一般障害者への支援体制は整っておらず、プロジェクトが円滑に実施され、除隊兵士のみの場合と同様の成果を上げることができるか注視していく必要がある。

3. フィデスコ養護センター（青年海外協力隊）

（1）概要

フィデスコ養護センターは、従来、大虐殺事件により家庭の働き手である父親を殺害され、貧困の深刻化から家庭内に居場所を失った子供の保護を主たる活動としてきたが、近年では活動対象を広げ、HIV／エイズや貧困、両親の離婚、死別など様々な理由から家庭にとどまることができず、路上生活を余儀なくされるようになったストリートチルドレンが家庭生活に復帰できるような支援を行っている。具体的には、食事や安全に眠れる場所、医療費や衣類などを提供するほか、通学させたりしながら、子供たちが親元等で暮らせるように支援を行っている。

（2）我が国の貢献

我が国は2005年から同センターに対し、ソーシャルワーカーとして、JOCVボランティアを派遣している。2代目に当たる内藤久美子隊員（派遣期間：2009年1月5日～2011年1月4日）は、子供たちに対し読み書き計算など基礎的な教育を行うほか、心のケアを必要とする子供たちに対しては、描画やおもちゃの制作、楽器演奏などを通してセラピーを実施し、情操教育や生活指導を行っている。加えて、同僚スタッフに対する講習や助言も行っている。

（3）視察の概要

派遣団は施設に到着した際、子供たちから、内藤隊員の指導の下で練習した日本語による歌で歓迎を受けた。その後、施設関係者より説明を受けながらグラウンドや教室、ベッドルーム、食堂、シャワールームなどを視察した。当施設に保護された子供たちの中には家庭内暴力の被害を受けた者も少なくなく、入所当初は警戒感も強く表情も険しいとのことであった。

また、路上生活に戻るために施設から逃避する子供も存在するとのことであり、まずはコミュニケーションを通じた心のケアが課題とのことであった。施設を一巡した後、内藤隊員が子供たちに対しペットボトルを使用した風車づくりを指導する様子を視察したが、

同隊員が現地語であるキニアルワンダ語を駆使し、わずかなよどみもなく子供たちと会話し文字どおり心と心を通わせて精神的ケアを行っている姿に派遣団一同感動を覚えた。

施設側の説明によれば、フランス等からの外国人ボランティアも数名いるが、滞在期間も約6か月と短く現地に馴染むことも少ないとのことであった。他方、JOCVについては、滞在期間も約2年間と長く現地の文化、習俗等の事前研修も受けており、子供たちはもとより施設職員及び地元社会の信頼を得ているとのことであった。

その意味でJOCV制度による人と人との絆を通じた現場主義の支援は、長期的に見れば、信頼関係に基づく堅固な二国間関係を構築する上で優位性を持っていることを再確認した。



(写真) フィデスコ養護センターの子供たちと共に

4. バス公社（ONATRACOM）への協力（無償資金協力、技術協力、ボランティア派遣等）

（1）事業の背景

ルワンダは「千の丘の国」と呼ばれるように丘陵の多い国であるが、国内に鉄道は存在せず、バスが主要都市間を結ぶ唯一の公共交通機関となっている。そこで、我が国は内戦や大虐殺が発生する以前、無償資金協力により4回にわたり合計266台のバスを供与したが、1994年の内戦と大虐殺の発生に伴いそのほとんどが破損、喪失した。

同国は近年の経済成長により首都キガリへの一極集中が進み、キガリと地方都市の間については民間部門がバス路線を運行しているが、地方都市とその周辺を結ぶ公共交通網は未発達となっている。このため、地域による格差を是正し、国土の均衡ある発展を図るためには公共交通網の整備が不可欠であり、新たなバスの供与に加え、効果的な運行管理や維持管理のシステム構築について我が国に協力要請がなされた。

（2）事業の目的

プロジェクトの実施により、バス公社（ONATRACOM）のバス運営管理の改善を通じて、信頼性のある公共交通システムを構築し、結果として、都市間及び地方間の人の移動が増加することを目指している。

（3）事業の概要

本事業は、無償資金協力、技術協力、ボランティア派遣など、様々なスキームによって構成されており、具体的な内容は以下のとおりである。

①「公共輸送力増強計画」、「公共輸送復旧計画」（無償資金協力）

1981、85、87、92及び96年度に「公共輸送力増強計画」（供与限度額総額は33.94億円）を実施し、バス296台を供与している。

また、2005及び06年度には「公共輸送復旧計画」（供与限度額総額9.37億円）を実施し、大型バス70台、中型バス22台を供与している。

②「公共輸送システム改善計画」（技術協力）

2006年7月から2007年11月までの間、バス公社の運営管理を改善することにより、信頼性のある公共交通システムを構築するため、維持管理体制の強化、運行網と管理体制の強化などに関する技術協力を行った。

③「自動車整備」（ボランティア派遣）

2007年から延べ4名のボランティアが派遣され、バス公社の技師と共に修理作業等を行いながらバスの維持管理技術の指導を行っている。

④「バス公社車輛整備技師技術研修」（国別研修）

バス公社の技師に対し日本国内で技術研修を行う。

（4）現況等

我が国はルワンダに対しこれまで合計388台のバスを供与しているが、内戦、大虐殺等による破壊、老朽化などにより大半は現役を引退しており、現在は約90台が運行している（そのほかに、バス公社が独自に調達したバスが約90台ある）。派遣団は同国内を移動する際に、ODAステッカーを付けた我が国が供与したバスが運行している様子を確認した。

しかしながら、同公社がバスを運行する地方圏における道路事情は劣悪であり、意見交換を行ったシニア海外ボランティアの熊丸茂雄隊員によれば、我が国が供与したバスもサスペンション部分を中心に損耗が激しく、供与時に用意された修理部品も不足気味になっているが、現地で新たに購入することは高価なため困難であるとのことであった。我が国から供与されたバスが可能な限り長期間使用できるように、同国の維持管理に関する技術向上を図るため、ボランティア派遣等により引き続き適切な協力を行う必要がある。



（写真）日本が供与したバスをバックに

第4 意見交換の概要

1. ルイーズ・ムシキワボ外務協力大臣

(派遣団) 日本は2010年1月から新たに大使館も開設し、大使館、JICA等の関係者がタスクフォースを組んでルワンダ支援を進めており、ODAについて要望があれば大使を通じて申し出てほしい。

(大臣) 日本はルワンダの開発ニーズをよく理解しており、日本が重点的に支援している科学技術教育、農業の分野はルワンダでも開発政策の最も重要な分野であり、引き続き支援をお願いしたい。科学技術教育への支援であるトゥンバ高等技術専門学校強化プロジェクトは支援の成功例と言える。

(派遣団) 日本のODAは単なる財政的な支援ではなく、ルワンダの自立的発展に資する技術移転を重視しており、戦後復興の経験もルワンダに役立てることができる。

(大臣) 経済社会開発のためには、資金よりそれを担う人材が重要であると認識しており、カガメ大統領も同じ考えを持っている。ルワンダはドナーからの援助を生産的で、透明性の高い方法で活用することに強くコミットしており、日本のODAもそのように活用していきたい。



(写真) ムシキワボ大臣との意見交換を終えて

2. ヴィンセント・カレガ・インフラ大臣

(派遣団) 現場の視察を通じて、ルワンダに対するODAは日本人スタッフとルワンダ関係者が緊密に連携しており、非常にうまくいっていると認識している。

(大臣) 日本から供与されたバスは、貧しい人々や農村の人々と市場をつなぐ足として大きな役割を果たしており感謝したい。

(派遣団) 2010年1月に在ルワンダ大使館も開設し、新たな体制の下、ルワンダが必要とするODAを着実に進めていきたい。

(大臣) 最近までルワンダに日本の大使館はなかったが、国連機関などを通してルワンダの最も苦しいときに支援をしてくれたことに感謝している。

(派遣団) 日本は厳しい財政事情もあって現在ODAの在り方を抜本的に見直している。資金だけでなく、人と人との関係を基本に、技術を伝えることで自立的な発展につなげる長期的な視野に立ったODAに取り組んでいきたい。

(大臣) ルワンダはODAの効率的な使用や透明性の向上に尽力しており、日本には発展の良きパートナーとして、資金面での支援のほか、国の発展の基礎となる技術協力に関する支援を期待している。

第5 青年海外協力隊員等との意見交換

派遣団は、ルワンダで活動するJOCV隊員6名及びシニア海外ボランティア1名と懇談し、任地、配属先、活動の概要などを聴取した後、紛争後のルワンダにおけるストリートチルドレンや障害者など社会的弱者に対する支援の現場、農業や畜産業などでの技術移転を進める上での課題、車輛を供与する際に劣悪なインフラが与える影響、JOCV隊員等の活動を周知するための動画を使った広報の必要性などについて意見交換を行った。



(写真) JOCV隊員等との意見交換を終えて